

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄コンベンションセンター	対象年度	6年度
------	---------------	------	-----

【 目 次 】

I.	履行確認・評価	1
1.	維持管理業務	1
	(1) 清掃	
	(2) 保守・点検	
	(3) 保安・警備	
	(4) 小規模修繕	
	(5) 備品購入	
	(6) 防犯・防災対策	
	(7) 料金徴収業務	
2.	運營業務	3
	(1) 利用実績	
	1) 利用者数等（又は入居率等）	
	2) 施設稼働率	
	3) 教室・イベント等参加者数	
	(2) 運営企画	
	(3) 受付・接客	
	(4) 広報	
	(5) 情報管理	
3.	自主事業	6
II.	サービスの質の確認・評価	8
III.	財務状況の確認・評価	9
1.	事業収支	
	(1) 収入	
	(2) 支出	
2.	経営分析指標	
IV.	総合評価	12
	1. 目標	
	2. 評価結果	
附表	経営状況分析シート	14

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	沖縄コンベンションセンター	対象年度	6年度
指定管理者	沖縄コンベンションセンター共同事業体 指定期間:令和5年4月～令和10年3月	所管課	文化観光スポーツ部 MICE推進課

I. 履行確認・評価

1. 維持管理業務

(1) 清掃

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
衛生に関わる事項 (日常清掃)		○	委託事業者にて毎日行っている。	業務日報により業務の実施状況が確認でき、適切に実施されていた。	遅い時間の催事の場合も基本的には翌日清掃を行っている。	委託事業者の勤務時間が決まっているが、主催者に合わせて、臨機応変に対応している。
衛生に関わる事項 (定期清掃)		○	P7～8 委託契約にて床 面洗浄、カー ペット洗浄、ワ ックス作業な どを行っている。	毎週の施設連絡 会議により業務 の実施状況が確 認できたが、適 切な頻度なのか 確認できなかつ た。	定期清掃の実施 計画がなく、実 績報告だけだと 期間が疎らにな っている。	定期清掃の実施 回数を明確にし 、それに基づく 委託費の算定及 び契約とする 必要がある。

(2) 保守・点検

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
法定点検や音響設備の保守点検の実施		○	P3～5 常駐設備、受 変電設備、非 常発電設備、 消防設備、エ レベーター保 守点検等を実 施	消防設備等の 法定点検及び 各種設備の点 検記録がまと められており 、適切に実施 されていた。	事業計画及び 業務仕様書に 基づき適切に 実施されてい る。	施設の経年劣 化に伴い、不 具合も多く確 認されている ところ。適切 に優先順位を 決めて改修等 を行っていく 必要がある。

(3) 保安・警備

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
保安警備業務を実施		○	P10～12 通年、24時間 体制での人員 及び機械警備 を実施。	昼間3人、夜 間1人体制で 保安警備が実 施されていた。	事業計画及び 業務仕様書に 基づき適切に 実施されてい る。	毎週の施設 連絡会議によ り情報が共有 され、適切に 管理が行われ ていた。

(4) 小規模修繕

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
施設老朽化に伴う急な修繕、取替作業を実施	○	○	P6 計31件、約348万円で緊急性のあるものに限定して修繕や機器取り換え等を実施した。	予算を600万円を計上しているものの執行を制限している。	計画どおりの予算執行となっていない。老朽化に伴い建物の維持管理にあたって修繕は不可欠であるが、修繕費を最小限に止めているとのこと。	修繕についての必要性を認識しながら支出が最小限に抑えられている。緊急での対応がなかったため予算残が出た可能性があるが、当初計画された修繕については適切に行っていく必要がある。

(5) 備品購入

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
貸出用及び施設管理用備品購入及び管理	○		P21 備品購入はルームクーラー1台購入。	施設管理用備品を適切に管理している。	県の規定に沿って適切に備品登録を行っている。	備品の予算が計上されておらず、適切な運営をする上で必要な予算措置を検討する必要がある。

(6) 防犯・防災対策

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
防災訓練の実施	○		P19~20 職員全員による年2回の消防訓練について、消防の協力の下実施した。	危機管理マニュアルの整備、防災訓練等が実施されていた。	R6年は4月3日に津波警報があったが、適切に対応を行っている。	緊急事態発生時には迅速な対応ができるよう、近隣施設とエリア合同訓練等実施を検討する必要がある。

(7) 料金徴収業務

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
施設利用料は、催事前前納にて徴収、追加分は後納にて、全額、徴収	○		施設利用料は、催事前前納、追加分は後納にて全催事分、全額徴収した。	利用規程、利用手引きを整備している。	適切に徴収業務を行っていた。	引き続き、適切な徴収業務の実施に努める必要がある。

1. 維持管理業務取組改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・定期清掃については実施回数や頻度を明確にし、それに基づく委託等により適切に行う必要がある。 ・備品については計画的に必要な備品を購入出来るよう予算化する必要がある。 ・維持管理費の執行が必要最小限となっている。施設の維持管理は参加者の安全にも関り、継続的に実施することが大事であるため、県と指定管理者で協力し改善を図る必要がある。 					
----------------	--	--	--	--	--	--

2. 運営業務

(1) 利用実績

① 催事開催件数

(単位:件)

		令和5年度 実績	事業計画 (目標値)	令和6年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
催事開 催件数	国際会議等	5	-	5	100.0%	—	・前年と同数の会議が開催された。 ・国際会議の誘致は時間を要するため、引き続き営業を推進していく必要がある。
	県外会議等	42	-	39	92.9%	—	・過去、沖縄コンベンションセンターで開催されていた催事が、「なは一と」や「沖縄アリーナ」等の新しい施設に流れているため、今後は周辺エリアとの連携など、強みを見直し、新規開拓やリピーター確保に努めていく必要がある。
	県内会議等	291	-	208	71.5%	—	・会議棟Aが9か月使用できなかったこともあり、大幅減となっている。立地等やエリア一体でのイベントが可能な利点を生かして、新規開拓やリピーター確保をしていく必要がある。
	計 (国際・県外会議 等比率)	338 (13.9%)	-	252 (17.5%)	74.6%	- ※	・前年度よりも開催数が減少した一方で、国際・県外会議等比率は増加した。立地やエリア一体でのサービスなど、改めて強みを強化し、新規開拓等、ターゲットを絞って継続的な営業活動をする必要がある。

【評価基準 (①利用状況)】

目標値に対する達成率

S : 110%以上

A : 100%以上、110%未満

B : 80%以上、100%未満

C : 80%未満

評価 (①利用状況)

C

※【①利用状況の評価について】

沖縄コンベンションセンターは
例年「前年比(対象年度催事件数÷前年度催事件数)」を
利用状況の評価基準としている。

過年度や今後との比較を行う際に評価方法を統一するため、前年比を評価対象とする。

②施設利用者数

(単位:人)

		令和5年度 実績	事業計画 (目標値)	令和6年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
施設利用者数	海外参加者	2,940	—	8,893	302.5%	—	・4月の琉球海炎祭の5千名(前年2,015人)が大きく影響している。加えて国際会議の誘致を目指して継続的な営業を続けていく必要がある。
	県外参加者	67,194	—	49,721	74.0%	—	・会議棟Aを9か月使用できなかったこともあり、会議や研修が減っている。これまで劇場ホールで開催されていた催事がなは一との劇場ホールへ、展示棟開催の大型催事が沖縄アリーナへ流れていることを確認している。
	県内参加者	286,777	—	254,446	88.7%	—	・会議棟Aを9か月使用できなかったこともあり、前年度比減となった。 ・催事1件当たりの大型化が進み、コロナ禍前の水準に近づいている。県内最大の催事施設である強みを生かして、今後もターゲットを絞って営業をしていく必要がある。 県内参加者/県内会議等 R4:787人/件 R5:985人/件 R6:1,223人/件 H30:1,253人/件
	計	356,911	—	313,060	87.7%	—	・催事が大型化していることもあり、利用者数は催事開催件数と比べると減少率が低い。今後も県内最大の複合会議施設の特徴を活かして、県内・外からの参加者数の割合を増やす取組を行う必要がある。
						評価(①利用状況)	B

【評価基準(①利用状況)】

目標値に対する達成率

S:110%以上、もしくは満室

A:100%以上、110%未満

B:80%以上、100%未満

C:80%未満

③施設稼働率

(単位:%)

		令和5年度 実績	事業計画 (目標値)	令和6年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
施設稼働率	展示棟	45.9	-	46.3	+0.4P	—	・会議棟Aは、9か月間利用不可となったため、大きな減となった。一方、会議棟Bは前年度比からA棟の代替として案内したため稼働率が増加した。 ・利益を確保するためにも、地元の利用と併せて、県外等で長期間借用いただける催事の取り込みを行い、ターゲットを絞った営業等、全体的な稼働率の向上に向けた取組が必要である。
	劇場棟	46.8	-	39	-7.8P	—	
	会議棟A	46.8	-	11.5	-35.3P	—	
	会議棟B	49.3	-	52.7	+3.4P	—	
	計	79	-	76.7	-2.3P	—	

(2) 受付・接客

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
・MICE提案力向上研修 ・接客・マナー研修 ・施設管理者向け個別研修	○		記載なし。	職員への教育等はOJTにて実施している。	前年度に人材育成の取組が必要と指摘されたものの、具体的な計画はされなかった。	・人材育成について具体的な研修ではなく、OJTによって実施されている。人材育成の取組については、主催者、参加者の満足度を上げるためにも、職員の帰属意識を高めるためにも研修の実施は重要であるため、次年度は研修計画等に基づき、確実な実施が必要である。

(3) 広報

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
・エリアの一体活用を訴求 ・OCVBと連携した海外セールス&マーケティングの本格稼働	○		P22 営業活動リストで年間287件の営業が記録されている。	・IMEに参加し、プリンスホテルやラグナガーデンホテルの資料も持参し、営業を行った。 ・エリア一体で横浜DeNAのチームカラーである青色のイルミネーションを設置し、特設SNSで広報を行った。	・共同体でそれぞれに強みを活用して営業を行っている。 ・館長が毎月FM宜野湾に出演し、月のイベントの宣伝などを行っている。	・共同体の各企業で営業をしている状況。MICEの特性として継続的な営業活動が有効とされているため、SNSの活用や、具体的な案件について先方の情報共有や、催事の実現可能性など、沖縄コンベンションセンターとして継続して営業をしていける体制づくりが不可欠である。

(4) 情報管理

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
基本協定書に準じ、業務上知り得た情報や利用者の個人情報を適切に取り扱う。	○		個人情報については、共同代表のプライバシーポリシーに基づき実施。催事情報についても、公開の可否を確認した上で公開を行った。	共同代表コングレ(株)がプライバシーポリシーを取得しているため、それに基づき実施。	研修などは行っていないが、新入社員については、就社時にプライバシーポリシーを確認してもらっている。	・概ね適正に実施されているが、今後も個人情報等の漏洩が発生しないよう、研修等も行いながら第三者からも明確でわかりやすく、日々の業務でも適切な情報管理を実施する必要がある。

その他特記事項

・会議棟Aの改修工事で閉鎖期間が9か月間あったことや、県内に同規模の類似施設が増加しており、稼働率が改善せず、厳しい状況にある。同エリアの近隣施設と連携して、改めて沖縄コンベンションセンターの強みの見直しを行い、新規需要の開拓やリピーターの獲得などに繋げていく必要がある。
 ・限られた予算と体制の中で、効率的な営業を行い、組織として一体的に進めていくためには、詳細な現状分析を行い、ターゲットを絞り、収支を改善するための新しい取組が必要である。

3. 自主事業

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
ワンストップサービス事業	○		—	催事開催におけるワンストップサービスを実施した。	事業計画どおり適切に実施されている。	・前年度実績からは8,554千円減額となるが、計画比246%の収入となった。 ・利用者のニーズに応じたサービスの拡充が望まれており、委託先の新規開拓に取り組む必要がある。
レストラン事業	○		—	『天理スタミナラーメン』の営業を行っている。	事業計画どおり適切に実施されている。	・7月29日から『天理スタミナラーメン』をオープンした。前年度実績から3,420千円の増となった。レストラン事業については、地域の利用もあることから、引き続き、利活用を継続していく必要がある。
自動販売機設置事業	○		建物内外に33台の飲料用自動販売機を設置した。	事前に行政財産の使用許可した場所に自動販売機が設置されていた。	計画どおり適切に実施されている。	・施設の利便性を高める事業であることから、引き続き事業実施が望ましい。
真栄里英樹BIGBAND	○		ビックバンドサウンドの魅力を発信し、地域活性化と賑わいの創出を図る。	5月3日に実施し、来場者数が650名となった。前年度は共催でやったため費用が抑えられたが、今回は単独主催となり収入以上に経費が上回った。	計画どおり適切に実施されている。	
【共同主催イベント】 夏休み子ども自由研究in沖縄コンベンションセンター2024	○		子どもから大人まで楽しめるプログラムを設定し、利用者満足度の向上を図る。	8月2日～4日に実施し、19,255名が参加した。	計画どおり適切に実施されている。	・計画より件数は減ったが、収支としては黒字化出来た。特に、オフシーズンを活用して自主事業を開催することで、施設の有効活用が出来ている。 ・子ども向けイベントや地元の教育文化、歴史文化の振興に寄与する場としての役割を果たす意味合いがあるため、引き続き事業実施が望ましい。
フォーク講演	○		著名フォークシンガーを招聘し、県民に音楽鑑賞を体験する機会を創出し、施設の魅力向上を図る。	海援隊トーク&ライブ2025として3月9日に実施した。支出を上回る結果となった。	計画どおり適切に実施されている。	

MONGOL800 35th ANNIVERSARY COUNTDOWN LIVE in OKINAWA 2024→2025	○		結成35周年記念と冠して、カウントダウンライブを開催する予定が出来なかった。		計画どおりに実施できなかった。
ジャズ講演	○		著名ジャズミュージシャンを招聘する予定が出来なかった。		計画どおりに実施できなかった。

2. 運営業務 3. 自主事業 取組改善案	<p>【2. 運営業務に関して】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9か月間会議棟Aが利用不可になったこともあり、利用状況が前年度に比べても悪化している。類似施設が増えて競争が厳しくなる中で、複合施設の特徴と、共同体の各企業の強みを發揮して沖縄コンベンションセンターでしか出来ない催事を増やしていく必要がある。 <p>【3. 自主事業に関して】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストラン事業の再開や、自主企画催事での黒字化が達成できた。オフシーズン活用した効率的な事業運営を進めることが、収支の改善にも繋がるため、限られた体制の中でも、引き続き、事業を実施していく必要がある。 				
-----------------------------	--	--	--	--	--

Ⅱ. サービスの質の確認・評価

評価項目	第三者(主催者)評価				指定管理者 自己評価	現状分析・課題
	令和5年度 評価		令和6年度 目標	令和6年度 評価		
維持管理業務 施設・設備管理	【満足度】 86.9%	A	-	【満足度】 82.5%	A	空調の不調、不備で利用者に大変迷惑をかけた、大規模修繕での対応が含まれているかと思うが、その間、数年間の暫定的な対策が必要。
	全体的な印象 86.9%			(改善要望) ・備品の機能向上。		
運営業務 接客対応	【満足度】 91.8%	S	-	【満足度】 90.0%	S	中堅スタッフの退職に伴う欠員補充とチームの安定化を進め、主催者対応に慣れていただくことで接客の質を維持し、安心してご利用いただける体制を整える事が必要。
	スタッフの対応 91.8%			(改善要望) ・特になし		
施設サービス	【満足度】 63.0%	C	-	【満足度】 63.6%	C	ケータリングおよびお弁当対応が可能な業者を2社増やしたが、人件費と原価高騰でドリンク茶菓子のみの対応が難しいと断られる事もあるため、その部分のみを柔軟、かつ安定的に対応できる業者を探し選定しないといけない。
	ワンストップサービス提供 63.0%			(改善要望) ・お茶請けサービスなどがほしい。		
利用規程	【満足度】 該当項目なし	-	-	【満足度】 該当項目なし	-	料金改定を実施した為、規定を改定、リピーターの方々には改定前に告知は行っているが、利用にあたって料金に対する齟齬が無いように注意していきたい。
総合評価 (各評価項目の平均)	平均満足度 80.6%	評価 (②満足度) A	-	平均満足度 78.7%	評価 (②満足度) B	施設の備品や付帯施設の老朽化に加え、物価高騰や人件費高騰により運営する上で厳しい状況となっているが、多様な情報発信や利便性向上等、利用の幅を広げ安全に催事を実施できるよう、体制づくりに取り組む必要がある。

【評価基準 (②満足度)】
 総合評価においては各評価項目の満足度の平均
 各評価項目においてはそれぞれの満足度
 S : 90%以上
 A : 80%以上、90%未満
 B : 70%以上、80%未満
 C : 70%未満

その他特記事項

・アンケートはR6.4.1～R7.3.31期間の施設利用主催者に対して実施し、R6は252件の催事数に対し、アンケート回答催事数は90件で、回収率は35.7%であった。アンケートについては、もっと回収率を高められるよう工夫が必要。

Ⅱ. サービスの質の確認・評価
 取組改善案
 ・施設の老朽化と限られた体制の中で、安全に催事を運営し、サービスの質を維持・向上していくためには、施設の状態をしっかりと把握し、不測の事態にも対応できるように日頃から組織として情報共有と対応策について話し合い、方針に基づいて運用をすることが必要である。その上で利用者の要望に寄り添い、ニーズに応じたメニューやサービスの拡充を図り満足度を高めて行く必要がある。

III. 財務状況の確認・評価

1. 収支

(1) 収入

収入項目	令和5年度 実績(千円)	事業計画 (千円)	令和6年度 実績(千円)	前年比		計画比		特記事項	
				(金額)	(%)	(金額)	(%)		
利用料金収入	展示場	138,779	128,712	139,512	733	100.5%	10,800	108.4%	
	劇場棟	63,175	53,533	52,990	-10,185	83.9%	-543	99.0%	
	会議棟	95,006	58,524	65,592	-29,414	69.0%	7,068	112.1%	
	キャンセル料	4,216	2,383	1,110	-3,106	26.3%	-1,273	46.6%	
計	301,177	243,152	259,204	-41,973	86.1%	16,052	106.6%		
指定管理料	0	20,784	20,784	20,784	-	0	100.0%		
自主事業収入	ワンストップサービス	44,689	14,693	36,135	-8,554	80.9%	21,442	245.9%	
	売店など(レストラン)	1,200	4,620	4,620	3,420	385.0%	0	100.0%	事業再開
	自動販売機	4,761	4,761	4,187	-574	87.9%	-574	87.9%	
	その他	4,776	20,910	12,178	7,402	255.0%	-8,732	58.2%	コピー利用代、携帯基地局使用料など
計	55,426	44,984	57,120	1,694	103.1%	12,136	127.0%		
合計(A)	356,603	308,920	337,108	-19,495	94.5%	28,188	109.1%		
〈現状分析・課題〉									
会議棟Aの改修工事を考慮していた計画値よりは高いものの、前年度と比較して展示棟以外の利用率が伸びなかったこともあり、利用料金収入が減少している。7月末からレストラン事業を再開したため、前年度比から3.8倍収入増となった。自主事業収入の「その他」の項目となるが、当初予定していた自主企画事業の数よりも少なくなったこともあり、計画値の6割弱の収入となっている。									

(2) 支出

支出項目	令和5年度 実績(千円)	事業計画 (千円)	令和6年度 実績(千円)	前年比		計画比		特記事項
				(金額)	(%)	(金額)	(%)	
人件費	52,260	52,905	52,697	437	100.8%	-208	99.6%	一部欠員
修繕費	4,598	6,000	3,476	-1,122	75.6%	-2,524	57.9%	
光熱水道費	61,729	62,649	64,519	2,790	104.5%	1,870	103.0%	
委託費	240,729	172,078	174,057	-66,672	72.3%	1,979	101.2%	
備品購入費	0	0	109	109	-	109	-	予算計上なし
消耗品費	3,321	3,420	4,341	1,020	130.7%	921	126.9%	
広報印刷費	186	592	53	-133	28.4%	-539	9.0%	
旅費	181	138	174	-7	96.0%	36	126.1%	
賃借料	3,331	3,095	3,665	334	110.0%	570	118.4%	
通信運搬費	551	584	576	25	104.4%	-8	98.6%	
負担金	249	242	386	137	155.1%	144	159.5%	
手数料	696	624	1,317	621	189.1%	693	211.1%	
商品仕入費	38,225	22,842	38,173	-52	99.9%	15,331	167.1%	ワンストップサービスの仕入れ代
雑費	17,604	15,899	19,393	1,789	110.2%	3,494	122.0%	本社管理費、NHK受信料など
保険料	563	566	548	-15	97.3%	-18	96.8%	
公租公課	229	120	59	-170	25.8%	-61	49.2%	
合計(B)	424,453	341,754	363,543	-60,910	85.6%	21,789	106.4%	
〈現状分析・課題〉								
修繕費に関しては、6割弱の執行状況となっている。修繕についての必要性を認識されいながら最小限に抑えられているため、計画された修繕については必要に応じて適切に行っていく必要がある。委託費は3割弱を削減できたが、依然として支出の中で5割弱と大きな割合を占めているため、業務の内製化やDX化など、削減できる手段について多方面から検討が必要である。本社管理費約19万円は前年度以上に増加しているが、その内容について取り組み内容が確認できるようにする必要はある。								

2. 経営分析指標

評価指標	令和5年度実績(千円)	事業計画	令和6年度実績(千円)	前年比		計画比		特記事項
				(金額)	(%)	(金額)	(%)	
事業収支(C)(千円) (収入(A)-支出(B))	-67,851	-32,834	-26,435	41,416	39.0%	6,399	80.5%	
収益率(%) (事業収支(C)/収入合計(A))	-19.03%	-10.63%	-7.84%	-	+11.19P	-	+2.79P	
利用料金比率(%) (利用料金収入/収入(A))	84.5%	78.7%	76.9%	-	-7.6P	-	-1.8P	
人件費比率(%) (人件費/支出(B))	12.3%	15.5%	14.5%	-	+2.2P	-	-1.0P	
外部委託費比率(%) (外部委託費合計/支出(B))	56.7%	50.4%	47.9%	-	-8.8P	-	-2.5P	
利用者あたり管理コスト(円) (支出(B)/利用者数)	1,355	—	1,161	-194	85.7%	-	-	
利用者あたり自治体負担コスト(円) (指定管理料/利用者数)	0	—	66	66	-	-	-	R5は指定管理料の支払いはなし

〈現状分析・課題〉

事業収支について、前年度は支払いがなかった指定管理料20,784千円を差し引いても前年度からは約2千万円改善している。会議棟Aが9か月間閉鎖するという困難な状況の中でも前年度から大きく改善されている。引き続き、委託費や光熱水道費の削減など、内部で出来る費用削減を検討しつつ、計画的で適切な修繕の実施など、安全な環境の整備に努める必要がある他、修繕工事で施設が利用できない期間以外をうまく活用して、自主企画で収入を増やすなど、収支の改善が求められている。

評価(③財務状況) A

【評価基準(③財務状況)】
 収益率(事業収支/収入合計)
 A: 0%以上
 B: -5%以上、0%未満
 C: -5%未満

<p>Ⅲ. 財務状況の確認・評価 取組改善案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度比および計画比ともに改善しているため、「A」評価となる。会議棟Aの使用制限がある中で前年度から収支が大きく改善したことは評価できるが、依然として赤字となるため、今後は収支を黒字化するための施策が必要である。 ・老朽化した施設で安全な催事を行うためにも、適切な修繕および見回りなど、日頃のケアが求められている。修繕工事で施設が利用できない期間以外をうまく活用した自主企画事業での収入増や、高収入なMICE催事の開催を目指して継続的な営業活動など、収入増の取組が求められる。 ・物価高騰が進む中、外部委託に依存している状態で黒字化経営をすることは困難だと考えられる。委託費が支出費の5割弱を占めているが、万国津梁館は2割弱であり、内製化が進んでいることを踏まえると、沖縄コンベンションセンターでも内製化を進めるための検討が必要である。
--------------------------------	---

【経営分析指標の評価の考え方】

評価指標	計算方法	評価の考え方
事業収支	収入－支出	事業収支がマイナスの場合、継続性の面で課題となるため、県、指定管理者で協力して黒字化のための方策を協議する必要がある。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。
収益率	事業収支／収入	計画、過年度実績、類似施設と比較して、安定したものとなっているか、適切な範囲内となっているか確認する。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※計画等に対し上昇している場合、必要な変動費が十分に充てられているか確認すること。また、計画等に対し減少している場合、当初の収支見込が適切であったか精査すること。
利用料金比率	利用料金収入／収入	指定管理者の主な収入源がどこにあり、それが安定したものであるのかを確認する。 ※過年度実績に対し増減がある場合には、利用料金そのものの増減によるものか、自主事業等其他収入の増減によるものかなど、その要因を整理すること。
人件費比率	人件費／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※変動がある場合には、人件費そのものの増減によるものか、その他支出項目の増減によるものか、その要因を整理すること。 ※人件費の減少がある場合には、それにより効率が低下していないかを確認する。また、人件費の増加がある場合には、求められる管理水準に対し必要な措置か確認すること。
外部委託費比率	外部委託費合計／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※増減がある場合には、外部委託の範囲が仕様書等に定める適切な範囲内となっているか、外部委託の活用が業務の効率化に繋がっているか確認する。
利用者あたり管理コスト	支出／利用者数	利用者1人に対する管理コストについて、過年度実績や類似施設と比較することにより、当該施設の効率性を確認する。(コストが抑えられていても利用者が減少していないか、あるいは利用者は増加しているがコストがかかり過ぎていないかなど) ※変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※過年度に対し上昇している場合、現状の利用者数に対して支出が過大になっていないか確認する。また、過年度に対し減少している場合、現状の利用者数に対し、必要な変動費が十分に充てられているか確認する。
利用者あたり自治体負担コスト	指定管理料／利用者数	利用者1人に対する県の財政負担を確認する。 過年度実績や類似施設との比較により、当該施設の効率性を確認する。

IV. 総合評価

1. 目標

評価項目	評価指標	令和7年度	令和8年度	令和9年度		備考
成果指標	①利用状況	利用者数	250件	250件	250件	
	②満足度	満足度	90%	90%	90%	
財務指標	③財務状況	収益率	-3%	0%	0%	

2. 評価結果

評価項目	評価指標	令和5年度実績	事業計画(目標値)	令和6年度実績	令和6年度実績		現状分析・課題	評価	取組改善案	令和7年度目標値	
					前年比	計画比					
成果指標	①利用状況	催事開催件数	-	338	252	74.6%	-	会議棟Aが9か月使用できなかったこともあり、前年度比より減少している。国際・県外会議等比率は前年度比よりも改善しており、今後も開催件数増加を目指してリピーター確保および新規開拓など進めていく必要がある。	C	例年「前年比(対象年度催事件数÷前年度催事件数)」を利用状況の評価基準としており、過年度や今後との比較を行う際に評価方法を統一するため、前年比を評価対象としていたが、施策を行う上では目標値を設定していく必要があるため、次年度から目標値を設定の上、検証を行う。	250
	②満足度	満足度	90.0%	80.6%	78.7%	-1.90P	-11.30P	類似施設が増えて利用者からすると比較対象が多くなっている中、前年度よりも満足度が下がっている。	B	ワンストップサービスの種類を増やす等、利用者のニーズに応えられるような環境整備が求められている。共同体のそれぞれの強みを生かしながら、人材育成等を行い、サービスの質向上が必要である。	90%
財務指標	③財務状況	収益率	-10.63%	-19.03%	-7.84%	+11.19P	2.79P	会議棟Aが9か月間閉鎖するという困難な状況の中で、前年度から大きく改善することが出来た。安定的な経営のためには、早急に収支を黒字化するための取組が不可欠である。	A	・収入増のために、高収益のMICE催事の開催を目指して、それに見合ったワンストップサービスの提供など、多様化するニーズに答える体制作りが必要である。また、今後も施設の老朽化により修繕が続くことが予想されるため、自主企画事業の効果的な開催が求められている。 ・費用削減のため、外部委託の見直しなどを進めていく必要がある。	-3%
活動指標	④重点取組事項	MICE見本市・商談会への出展、県外主催者等への誘致活動(広報)	-	1回	1回	100.0%	-	・共同体の各事業者での誘致活動が主という事で、昨年度と比較可能な指標である。OCCスタッフの参加が確認できた商談会は一回のみであった。	A	・新規需要獲得のためにもSNSの活用や継続的で組織だった営業など、今まではと違った取組が求められる。近隣エリアと連携したメニュー開発等、強みを改めて見直ししていく必要がある。	
総合評価		<ul style="list-style-type: none"> 大きな赤字を計上した前年度と比較すると、費用の削減が実現でき、会議棟Aが9か月間閉鎖している中でも計画以上に収支を確保できた。今後は黒字化を目指した施策が必要である。 利用者のニーズに応えられるよう、限られた体制でも安定した運営が行えるよう引き続き丁寧な対応と体制づくりが必要である。 SNS活用や組織だった営業、他の競合施設との差別化した提案を行うなど、催事件数増加を目指して、新規開拓やリピーター確保等を進めていく必要がある。 							C		

【評価基準】

①利用状況

目標値に対する達成率

S：110%以上

A：100%以上、110%未満

B：80%以上、100%未満

C：80%未満

②満足度

総合評価における満足度（各評価項目の平均値）

S：90%以上

A：80%以上、90%未満

B：70%以上、80%未満

C：70%未満

③財務状況

収益率（事業収支／収入合計）

A：0%以上

B：-5%以上、0%未満

C：-5%未満

④重点取組事項

目標に対する評価

S：目標を大きく上回る

A：目標を概ね達成

B：目標を下回る

C：目標を大きく下回る

【各評価項目点数】

	① 利用状況	② 満足度	③ 財務状況	④ 重点 取組事項
S	20	20	-	10
A	10	10	5	5
B	0	0	0	0
C	-10	-10	-5	-5

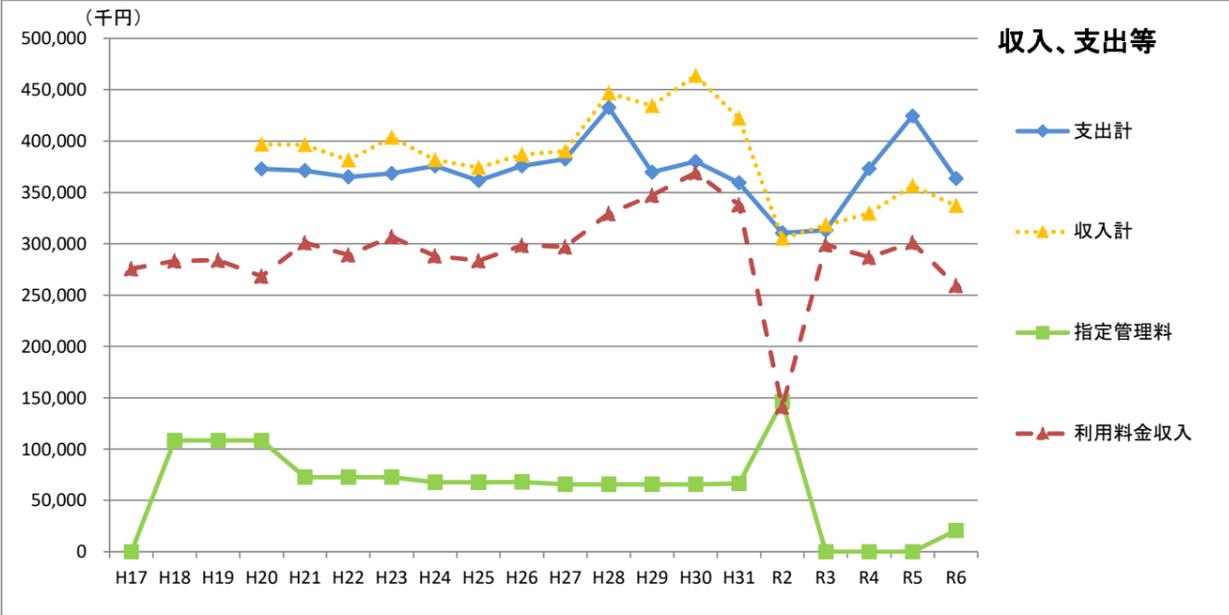
【総合評価基準】

	総合評価基準	
S	40点以上	かつ各評価項目において C評価がないこと
A	25点以上	
B	10点以上	
C	5点以下	

経営状況分析シート【施設名称: 沖縄コンベンションセンター】

指標		単位	管理委託																					
			H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6		
成果指標	催事開催件数	目標	件																					
		実績	件	509	545	517	552	490	455	398	382	375	420	485	442	427	422	397	175	236	278	338	252	
		目標比	%																					
	満足度 施設・設備管理 接客対応 施設サービス 利用規程 総合	目標	%																					
		H17比	%	100.0%	107.1%	101.6%	108.4%	96.3%	89.4%	78.2%	75.0%	73.7%	82.5%	95.3%	86.8%	83.9%	82.9%	78.0%	34.4%	46.4%	54.6%	66.4%	49.5%	
		実績	%																					
		実績	%																					
		実績	%																					
		実績	%																					
		目標比	%																					
参考指標	利用者数(全数)	実績	人	822,132	673,712	615,134	551,800	580,518	870,684	848,001	897,304	819,528	889,189	503,364	515,347	579,340	534,240	507,988	72,229	202,476	242,990	356,911	313,060	
		H17比	%	100.0%	81.9%	74.8%	67.1%	70.6%	105.9%	103.1%	109.1%	99.7%	108.2%	61.2%	62.7%	70.5%	65.0%	61.8%	8.8%	24.6%	29.6%	43.4%	38.1%	
	施設稼働率	実績	%	83.8%	86.3%	83.3%	84.1%	83.5%	91.2%	81.2%	81.1%	83.5%	79.3%	86.6%	91.1%	84.8%	77.4%	72.4%	54.4%	85.6%	78.3%	79.0%	76.7%	
	H17比	%	+0.0P	+2.5P	-0.5P	+0.3P	-0.3P	+7.4P	-2.6P	-2.7P	-0.3P	-4.5P	+2.8P	+7.3P	+1.0P	-6.4P	-11.4P	-29.4P	1.8P	-5.5P	-4.8P	-7.1P		
財務指標	指定管理料		千円	0	108,321	108,321	108,321	72,604	72,604	72,604	67,812	67,812	67,946	65,691	65,691	65,691	65,691	66,299	146,079	0	0	0	20,784	
	県負担割合(指定管理料/支出計)		%					29.0%	19.6%	19.9%	19.7%	18.0%	18.8%	18.1%	17.2%	15.2%	17.8%	17.3%	18.4%	47.0%	0.0%	0.0%	5.7%	
	利用料金収入		千円	275,700	283,249	284,079	268,275	301,045	289,168	306,966	288,302	283,581	298,448	297,116	329,565	347,175	369,300	337,848	140,987	299,167	286,893	301,177	259,204	
	利用料金比率(利用料金/収入計)		%					67.6%	75.9%	75.8%	76.1%	75.5%	77.1%	76.1%	73.7%	79.9%	79.6%	80.0%	46.2%	94.0%	87.0%	84.5%	76.9%	
	収入計		千円				396,952	396,536	381,500	403,613	381,730	374,391	386,940	390,420	446,882	434,395	463,922	422,155	305,165	318,273	329,817	356,603	337,108	
	支出計		千円				372,944	371,276	365,133	368,545	375,962	361,535	375,971	382,514	432,658	369,721	380,047	359,389	310,523	313,109	373,037	424,453	363,543	
	収支		千円				24,008	25,260	16,367	35,068	5,768	12,856	10,969	7,906	14,224	64,674	83,875	62,766	-5,358	5,164	-43,220	-67,850	-26,435	
	収益率(収支/収入計)		%				6.0%	6.4%	4.3%	8.7%	1.5%	3.4%	2.8%	2.0%	3.2%	14.9%	18.1%	14.9%	-1.8%	1.6%	-13.1%	-19.0%	-7.8%	
	/単位	一人あたり管理コスト		円	0	0	0	676	640	419	435	419	441	423	760	840	638	711	707	4,299	1,546	1,535	1,189	1,161
		一人あたり指定管理料		円	0	161	176	196	125	83	86	76	83	76	131	127	113	123	131	2,022	0	0	0	66
	一人あたり利用料金収入		円	335	420	462	486	519	332	362	321	346	336	590	640	599	691	665	1,952	1,478	1,181	844	828	

※記録のない部分については斜線としている。



特記事項 ※年度毎の変動について要因分析を記載

R6年度	収入と支出の逆転した状態が続いている。催事開催件数がコロナ禍以前の状態に戻っておらず、前年度よりも落ち込んでいるため、開催件数増のための対策が必要である。
R5年度	収入も増えているが、支出の増加に追いついていない、特に利用料金収入を増加させるため、各棟の稼働率を改善する必要がある。
R4年度	年間を通してコロナの影響を受けた。下半期は規制緩和もあり2年ぶりの海外催事が行われ県外催事も前年度に比べ増加した。支出については電気料金高騰の影響を受けた。指定管理料は当初計画どおり0円を達成した。
R3年度	年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、県ワクチン接種会場の利用等もあり前年度より増収となった。また指定管理料は当初計画どおり0円を達成した。
R2年度	年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響により、催事件数、収入ともに例年より大幅に減少した。

目標設定の考え方 ※目標設定の根拠や考え方などを記載

R7年度	満足度については、評価基準S評価となる90%を目標としている。
R6年度	満足度については、評価基準S評価となる90%を目標としている。
R5年度	満足度については、評価基準S評価となる90%を目標としている。